

令和6年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 中山小学校

学校の概要

- 学校教育目標「自分と人と物を大切にする子供の育成」
- 学校経営計画(働き方改革)「働きやすい職場環境づくりに努める」
- 児童数659名(25学級:特別支援学級等含む)



令和5年度の主な取組

Googleアプリの積極的活用

迅速な
共有方法

- 朝の欠席連絡の共有や会議録の共有としてGoogleアプリ(クラスルーム・スプレッドシート)を活用することで、効率的で迅速な情報共有を図った。
⇒朝の欠席連絡については、取組の実施により概ね時間短縮につながったと考えられる。この取組には、スクールサポートスタッフの協力も大きい。また、会議録についてもスプレッドシートを活用することで、情報共有や提案が広く迅速に行えるようになった。

教職員の時間確保

時間の捻出

- 授業時数の見直しを行い、月1回午前中のみ授業を行い、午後の時間を教職員が有効活用できる日(Well-being Day)を設定した。
⇒有給休暇を取得しやすくなったと感じている教職員の割合が高まった。
- ペーパーレス化を追求し、教職員の裁量時間を増やした。
⇒児童への配付文書(チラシ等も含む)のPDF化、教職員への配付文書をクラウド保存するなどした。
- PTAとの連携
⇒教職員が行っていた作業や環境整備をPTAの協力を得て実施した。

令和6年度に解決を目指した主な課題

◆プランの達成目標の実績(令和5年度)

項目	令和5年度実績			
	全体	校長・教頭 主幹教諭	教諭等	事務 職員等
目標1 年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合:100%	44%	0%	43%	100%
目標2 連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合:100%	72%	0%	78%	100%
目標3 年次有給休暇の平均取得日数:16日以上	16日	10日	17日	19日

◆校内アンケート結果より(令和6年4月実施)

質問項目	肯定的な 回答の割合
今の働き方に満足している。	50.0%
時間要する業務への対策ができている。	60.0%



- 具体的に満足に至らない要因を把握し、その解決に向けた取組を進める必要がある。
- 見通しをもち、個人裁量で業務を遂行することができる時間を生み出すことが必要である。

令和6年度の主な取組と成果

担当教科数等の削減・平準化

業務分担の見直し

◆校内アンケート結果より(令和6年12月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
助け合いながら仕事を行えている	93.5%
相談し合うことができる雰囲気がある。	93.6%
今の働き方に満足している。	64.5%

中学年(第4学年)における交換授業、低学年担任による中学年の専科、専科授業教科の拡充、非常勤講師の多学年への運用、各学年の授業時数の見直し、スクールサポートスタッフへの積極的な業務依頼、大人のヒーロー(保護者ボランティア)の募集等を行った。

学校組織フレームの強化

時間の捻出

◆校内アンケート結果より(令和6年12月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
自身は計画的に業務を遂行できている。	74.2%
時間要する業務への対策ができている。	74.2%
仕事と生活の調和がとれている。	77.4%

毎週火曜日のミニミニ研修+自主研修の設定、毎週水・木曜日にハッピーアフター6(学年単位で18時までに退校する日)を設定、成績処理週間(1月の一週間を4時間授業とし、午後に全員で成績処理を実施)の確保、Googleカレンダーの活用、勤務間インターバル(勤務終了時から翌日の勤務開始時までに、一定の休息時間(インターバル)を確保)や睡眠時間確保の呼びかけ等を行った。

令和6年度の取組の評価

◆プランの達成目標に対する実績より

項目	R6実績	R5実績との比較
目標1	59%	+15P
目標2	94%	+22P
目標3	16日	±0

- 目標1「年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合:100%」については、昨年度と比較して数値が大きく上昇した。
- 目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合:100%」については、昨年度と比較して大きく上昇した。
- 目標3「年次有給休暇の平均取得日数:16日以上」については、昨年度と同様であった。

◆校内アンケート結果等より

項目	肯定的な回答の割合等	
	R6.4月	R6.12月
自分が同僚からの意見を受け入れている	96.7%	100%
助け合いながら仕事を行えている	83.3%	93.5%
今の働き方に満足している	50.0%	64.5%
仕事と生活の調和がとれている	56.7%	77.4%

◆まとめ

- 昨年度と比較すると、校内で指標としていた各項目において、数値が上昇している。
- 教育の質を高めながら持続可能な働き方を実現するためには、学校・家庭・地域が三位一体となることが重要である。

2年間の取組を通して

- 教職員の満足度のさらなる向上を目指して、次の点に注力していきたい。
- 限られた人材と環境を最大限に活用できるマネジメント力と個々の教職員の自己管理力の向上。
 - 「対話」を重視した職場づくり。
 - ※月並みではあるが、授業力の向上が何よりの働き方改革になることを教職員で再確認した。